

積立投資を活用した米国株式の中長期投資

2023年第1四半期(1月～3月) 運用状況のご報告

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド

(為替ヘッジなし、年1回決算型)／(為替ヘッジなし、毎月決算型) 予想分配金提示型／

(為替ヘッジあり、年1回決算型)／(為替ヘッジあり、毎月決算型) 予想分配金提示型

愛称:アメリカの星

日頃より「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド」をご愛顧いただきありがとうございます。

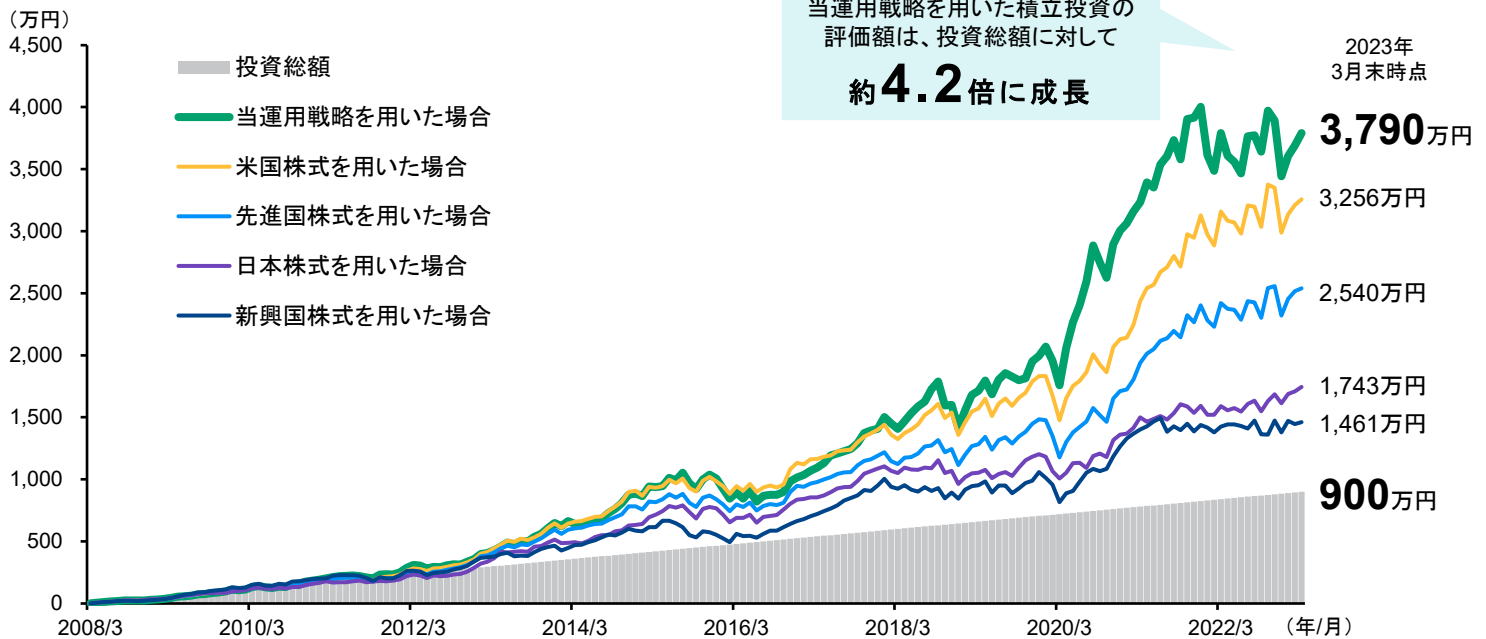
足元の混沌とした市場動向を受け、本資料では中長期投資に有効な選択肢の一つとされる積立投資の活用を改めてご紹介するとともに、当ファンドの2023年第1四半期の運用状況をご報告いたします。

市場の荒波を抑える工夫 ～積立投資という選択肢～

- 当ファンドの投資先ファンド*の運用戦略(米国大型グロース株式戦略、以下「当運用戦略」)は、足元の米国の銀行を中心とした混乱に加え、さまざまな危機を経験しながらも長期にわたって成長を実現してきました。
- 長期的な上昇によるメリットを最大限に享受したいのであれば、なるべく早めに一括投資として始めることが理想と考えられますが、積立投資によって投資時期を分散することで、市場の価格変動からの影響を一括投資と比べて抑える効果が期待されます。

【ご参考】当運用戦略および各資産クラスを用いた積立投資の評価額の推移(試算、税控除前)

期間: 2008年3月末～2023年3月末(当運用戦略(運用報酬控除後)の2023年3月の月次騰落率は暫定値)、いずれも為替ヘッジなし、円ベース
毎月末に5万円ずつ、15年間にわたって積立投資を行ったと仮定して算出



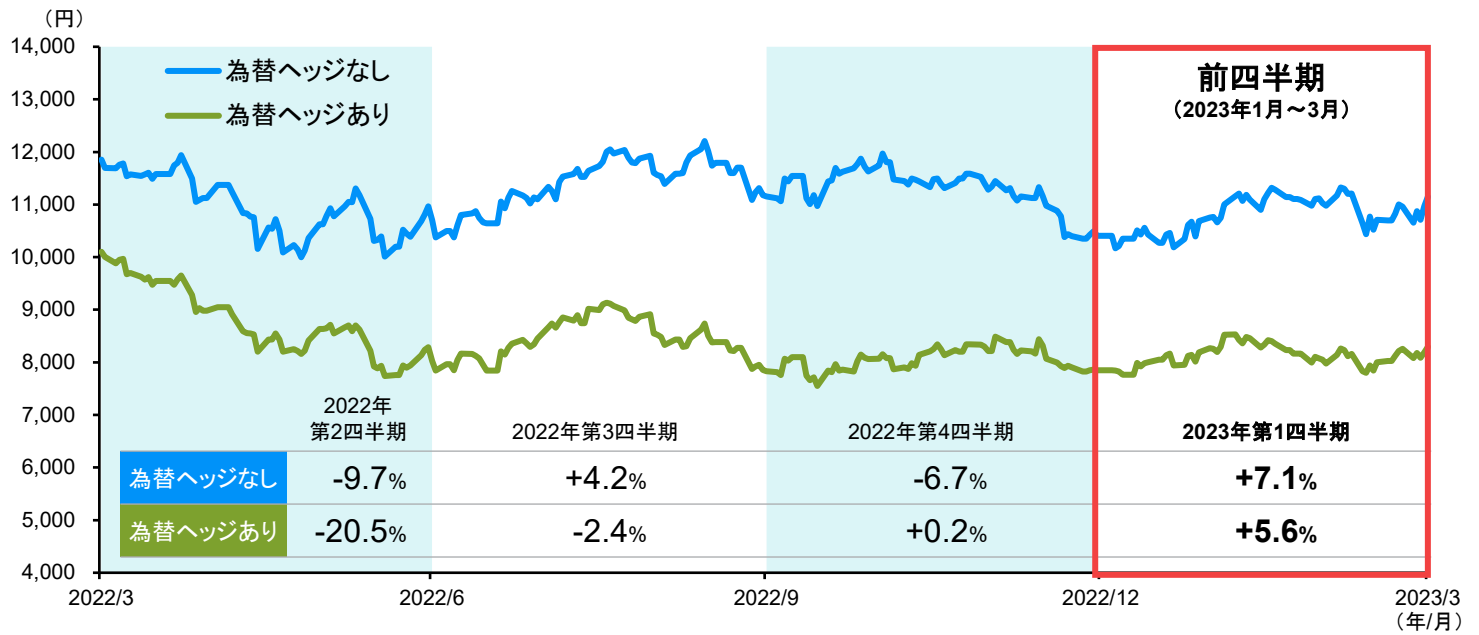
* 投資先ファンド: JPモルガン・ファンズ・USグロース・ファンド。詳細は後掲「ファンドの特色」をご参照ください。4ページに当運用戦略のパフォーマンスの推移を掲載しています。

出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 上記の積立投資の試算は、当ファンドの運用実績が短いため、運用戦略(コンポジット、同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したもの)のパフォーマンスを使用しています。同パフォーマンスは、当ファンドの条件に近づくために、円換算に加え、運用報酬を控除するため、当ファンドの運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担(概算、実際は程度)となる年率1.62%(税抜1.53%)を毎月末に等分に差し引いたとして算出しています。運用戦略(コンポジット)のパフォーマンスは、当ファンドのパフォーマンスではありません。上記は積立投資の説明を目的としたものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず評価額が投資総額を上回るものではありません。上記はシミュレーションであり、実際の投資成果とは異なります。上記のシミュレーションでは税金を考慮していません。評価額は購入時手数料3.0%+消費税(時期により異なる、直近は3.3%)を差し引いて算出しています。投資総額は購入時手数料控除前のものです。そのため、積立投資に回した金額は投資総額より少なくなります。当ファンドは為替ヘッジおよび決算頻度の異なる4つのタイプがあります。上記は「為替ヘッジなし」を想定し試算したものであり、「為替ヘッジあり」の場合の値動きは上記と異なります。当ファンドの基準価額の推移については、5ページをご参照ください。各指数の詳細については、後掲の「本資料で使用する指数について」をご参照ください。各株式指数は配当込み。各指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。本資料では「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型)／(為替ヘッジなし、毎月決算型) 予想分配金提示型」／(為替ヘッジあり、年1回決算型)／(為替ヘッジあり、毎月決算型) 予想分配金提示型」を総称して、「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド」もしくは「当ファンド」といいます。当ファンドは、決算回数に応じてそれぞれ「年1回決算型」、「毎月決算型 予想分配金提示型」、または為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」の呼称を使う場合があります。

2023年第1四半期の運用状況：ファンドのパフォーマンス

- 前四半期(2023年1月~3月)の金融市場は、米国の銀行のシリコンバレーバンク(SVBファイナンシャル・グループ)の経営破たんに端を発した欧米での金融不安を受け、大きく揺れ動きました。
 - 2023年の年初から2月上旬にかけて、米国株式は概ね堅調に推移しました。中央銀行による利上げ停止時期が近いという期待から、株式などのリスク性資産に資金が流入しました。
 - その後、2023年3月10日、テクノロジー関連のスタートアップ企業との取引で知られるシリコンバレーバンクが資金繰りの行き詰りによって事業停止に陥り、米連邦預金保険公社(FDIC)の管理下になりました。その後、ニューヨーク州を基盤とするシグネチャー・バンクも破たんするなど混乱が続き、米国株式は金融セクターを中心に短期的に大きく下落しました。
 - その後、金融不安がいったん薄らいだことを受け、健全な財務体質で現金創出力が高いと見られる大型のテクノロジー関連銘柄を中心に、米国株式市場は上昇に転じました。
- このような中、当ファンドの保有銘柄においては、テクノロジー関連銘柄を中心に株価が上昇し、基準価額の上昇を牽引しました。一方で、銀行をはじめとする金融セクターは軟調な株価動向となりました。ネット証券大手のチャールズ・シュワブや3月に経営破たんしたSVBファイナンシャル・グループなどの組入れが、当ファンドの基準価額を押し下げる要因となりました。

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド 年1回決算型 分配金再投資基準価額の過去1年間の推移

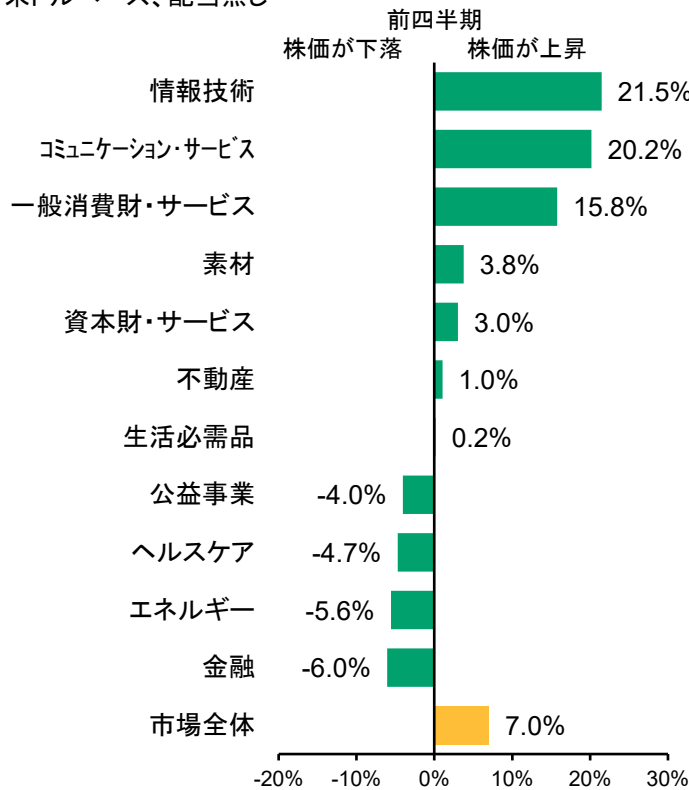


出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント グラフ期間: 2022年3月末~2023年3月末 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。年1回決算型と毎月決算型 予想分配金提示型の為替ヘッジなし・為替ヘッジありの各ファンドの分配金再投資基準価額は同水準で推移しています。各ファンドの詳細および設定来の運用状況については、5ページにてご確認ください。個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

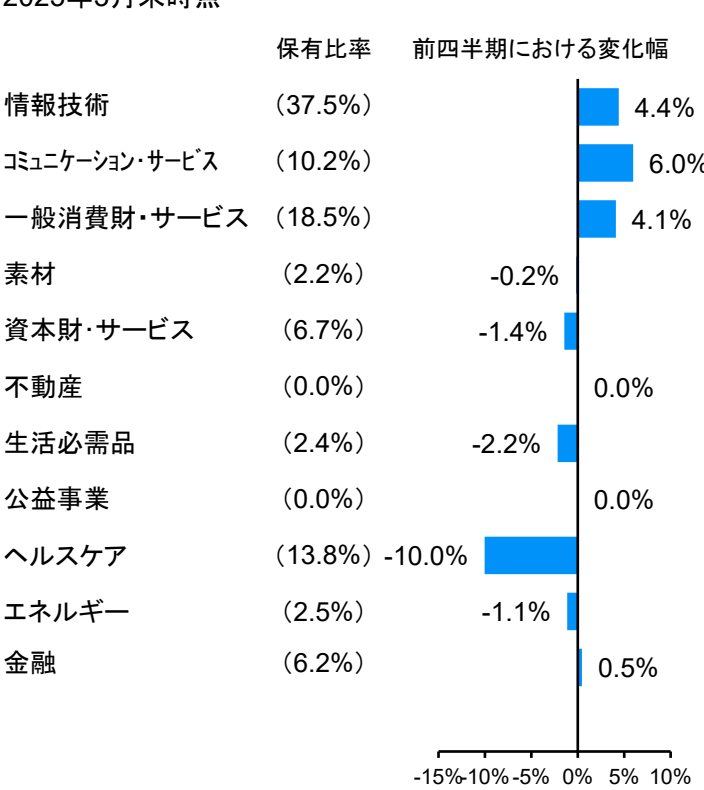
2023年第1四半期の運用状況：米国株式市場における株価動向

- 前四半期(2023年1月～3月)は、金融不安を受け短期的な下落は見られたものの、期を通じてみると、米国株式市場は引き続き上昇しました。
 - － 前述の通り、健全な債務体質で現金創出力が高いと見られる大型のテクノロジー関連銘柄を中心に、株価は大きく上昇しました。それらの銘柄が多く含まれる情報技術やコミュニケーション・サービスなどのセクターが上昇しました。
 - － 中でも、半導体メーカーのエヌビディアは、「チャットGPT」などAI(人工知能)システムの需要が拡大することで恩恵を受けると注目が集まり、前四半期は米ドルベースで約90%もの株価上昇率を記録しました。
- 当ファンドの投資先ファンドは、引き続き中長期的に高い成長が期待できる“成長企業”の発掘に努めています。
 - － 株式市場が大きく変動する中、前四半期においても、個別企業の株価の割安感(バリュエーション)と今後の業績動向をより重視して、組入銘柄の選別を行いました。
 - － 今四半期は、今後の事業の成長性と株価水準を鑑み、これまで市場対比で大きく組入れを減らしていたテクノロジー関連企業、具体的にはエヌビディアやメタ・プラットフォームズ、アマゾン・ドット・コム等の組入れを増やしました。
 - － また、昨年良好な株価となったヘルスケア・セクターの企業については、株価水準などを考慮し、一部組入れを減らしました。

米国株式 セクター別の前四半期の株価騰落率
米ドルベース、配当無し



投資先ファンドにおける業種別構成比率
2023年3月末時点



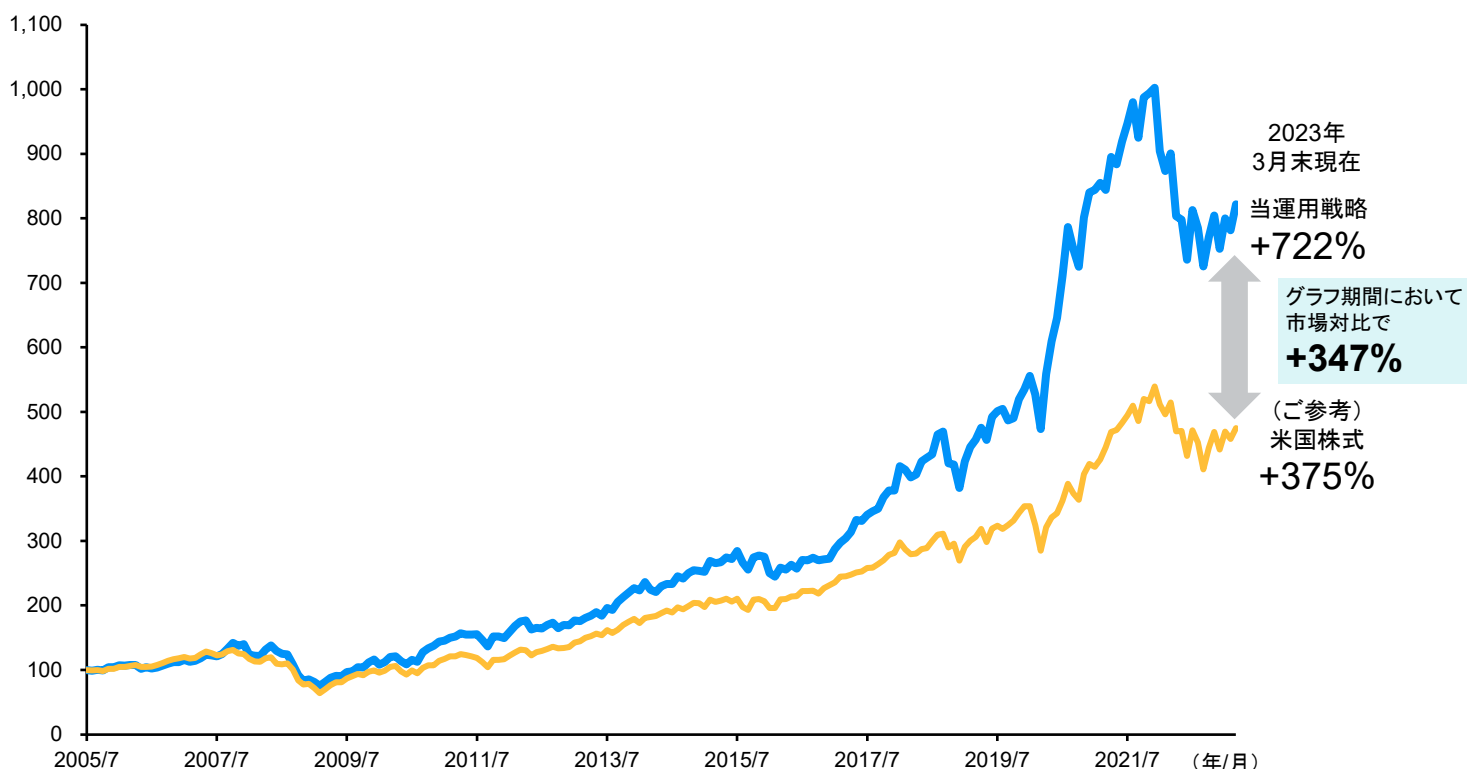
出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント (左グラフ)米国株式:S&P500指数 期間:2022年12月末～2023年3月末 (右グラフ)2022年12月末時点と2023年3月末時点と比較した変化幅。投資先ファンド:JPモルガン・ファンズ・USグロース・ファンド(外国籍、国内での取り扱いはありません)のポートフォリオのデータを使用しています。比率は組入有価証券(キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く)を100%として計算しています。GICSセクター分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

長期で見て、市場を上回る良好なパフォーマンスを実現した運用戦略

- 金利や物価の動向、景気の先行きに対する見方を巡り、株式市場は目まぐるしく状況が変化しています。変動性が高い市場環境だからこそ、足元の短期的な値動きだけでなく、長期投資の意義に立ち返り、“投資を続ける必要があるかどうか”を改めて確認する必要があると思われます。
- 当ファンドの投資先ファンドの運用戦略の過去の動向を振り返ると、短期的な変動を繰り返しながらも、長期的には市場を上回る良好なパフォーマンスを実現してきたことが分かります。

【ご参考】当運用戦略のパフォーマンス

期間: 2005年7月末~2023年3月末(2005年7月末を100として指数化、当運用戦略の2023年3月の月次騰落率は暫定値)、米ドルベース、運用報酬控除前

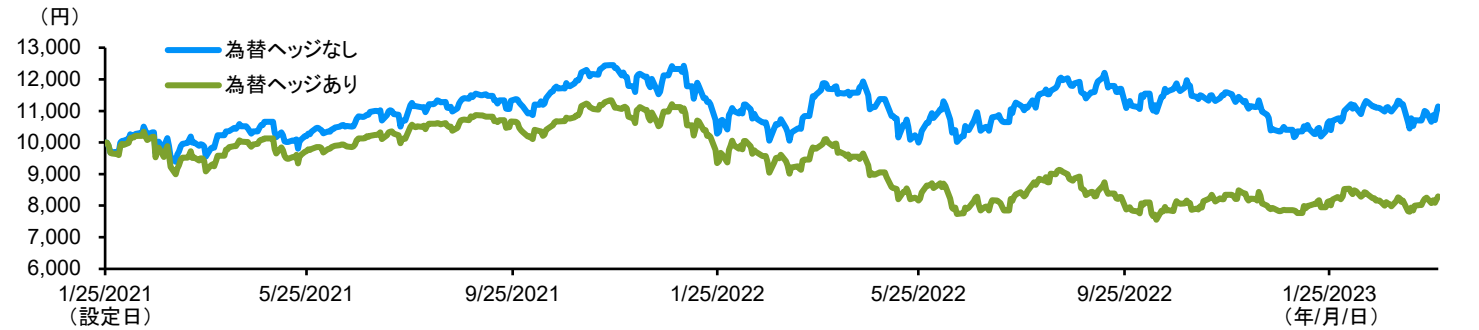


- 当運用戦略では、「今後3年から5年の投資期間において、市場の予想を大きく上回る成長が実現できる」と考える銘柄を厳選して投資しています。投資環境や銘柄のバリュエーションの変化などに応じて機動的にポートフォリオを構築することで、引き続き中長期的な投資成果を追求していきます。

出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 当ファンドの運用チームの長期の運用実績を示すために、運用戦略(コンポジット、同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません)のパフォーマンスを掲載しています。運用戦略(コンポジット)のパフォーマンスは、当ファンドのパフォーマンスではありません。米国株式はS&P500指数(米ドルベース、配当込み)を使用しています。S&P500指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

当ファンドの設定来の運用実績

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド
(為替ヘッジなし、年1回決算型)／(為替ヘッジあり、年1回決算型)
分配金再投資基準価額の推移



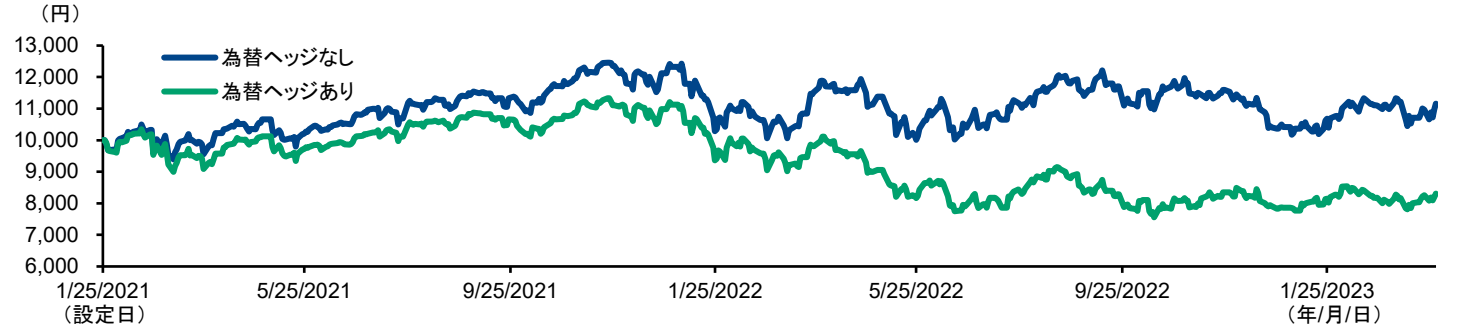
基準価額

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
2023年3月31日現在	11,146円	8,295円

分配金(1万口当たり、税引前)

直近5期	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
第1期(2022年1月)	0円	0円
第2期(2023年1月)	0円	0円
設定来累計	0円	0円

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド
(為替ヘッジなし、毎月決算型)予想分配金提示型／(為替ヘッジあり、毎月決算型)予想分配金提示型
分配金再投資基準価額の推移



基準価額

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
2023年3月31日現在	9,884円	8,074円

分配金(1万口当たり、税引前)

直近5期	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
第22期(2022年11月)	0円	0円
第23期(2022年12月)	0円	0円
第24期(2023年1月)	0円	0円
第25期(2023年2月)	0円	0円
第26期(2023年3月)	0円	0円
設定来累計	1,300円	300円

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 期間: 2021年1月25日(当ファンドの設定日)～2023年3月31日
基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

ファンドの特色

- 1 主として米国の株式に投資します。
- 主として米国の企業の株式に投資し、資産の中長期的な成長を目指します。
 - カナダの株式にも投資する場合があります。
 - 米国の株式に投資する投資先ファンド「米国株式ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します(本ページ下部の枠内注記ご参照)。
- 2 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。
- 3 決算回数と為替ヘッジの有無が異なる、4つのファンドから選ぶことができます。
- 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 4 以下のとおり収益の分配を行います。
- 決算回数によって、収益分配方針が異なります。

年1回決算型	年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。														
毎月決算型 予想分配金 提示型	毎月25日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に分配を行います。 ● 分配対象額の範囲内で、決算日の5営業日前の基準価額(受益権1万口当たり)に応じて、原則として以下の金額の分配を行います。ただし、市況動向、残存信託期間等により、以下と異なる金額となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 <table><tr><th>決算日の5営業日前の基準価額(受益権1万口当たり)</th><th>分配金額(受益権1万口当たり、税引前)</th></tr><tr><td>10,500円未満</td><td>0円</td></tr><tr><td>10,500円以上11,000円未満</td><td>100円</td></tr><tr><td>11,000円以上12,000円未満</td><td>200円</td></tr><tr><td>12,000円以上13,000円未満</td><td>300円</td></tr><tr><td>13,000円以上14,000円未満</td><td>400円</td></tr><tr><td>14,000円以上</td><td>500円</td></tr></table> ※分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、次回決算時の分配金額は異なることがあります。 ※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を継続する、というものではありません。 ※決算日の5営業日前から決算日までの間に基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市況動向等によっては委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配が行われない場合があります。	決算日の5営業日前の基準価額(受益権1万口当たり)	分配金額(受益権1万口当たり、税引前)	10,500円未満	0円	10,500円以上11,000円未満	100円	11,000円以上12,000円未満	200円	12,000円以上13,000円未満	300円	13,000円以上14,000円未満	400円	14,000円以上	500円
決算日の5営業日前の基準価額(受益権1万口当たり)	分配金額(受益権1万口当たり、税引前)														
10,500円未満	0円														
10,500円以上11,000円未満	100円														
11,000円以上12,000円未満	200円														
12,000円以上13,000円未満	300円														
13,000円以上14,000円未満	400円														
14,000円以上	500円														

ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。
販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 5 「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は米ドル建ての資産について為替ヘッジを行います。
- 米国株式ファンドを通じて、主として米ドル建ての株式に投資します。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

当ファンドでは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ方式で、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンド」の各シェアクラスを結合したファンド全体または、その「1クラス(円建て)」、「1クラス(円建て、円ヘッジ)」を「米国株式ファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネープール・ファンド」といいます。「当ファンドの投資先ファンド」とは「米国株式ファンド」を指します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

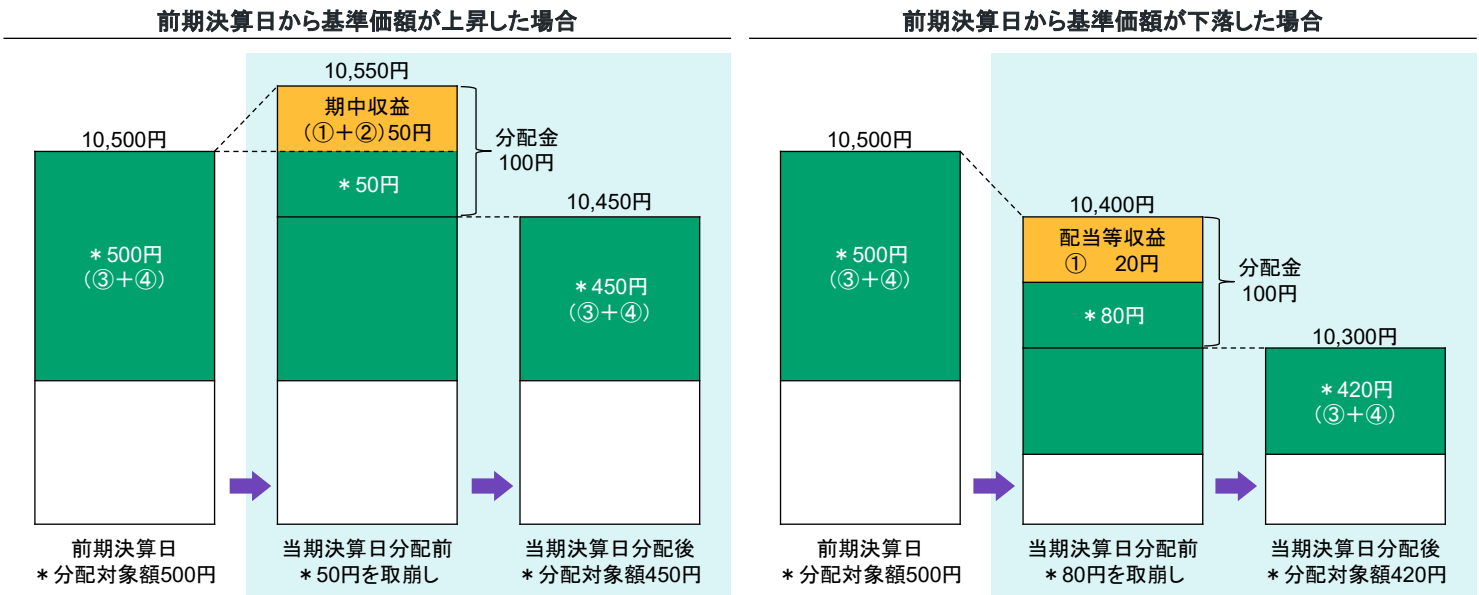
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。*3 評価益を含みます。

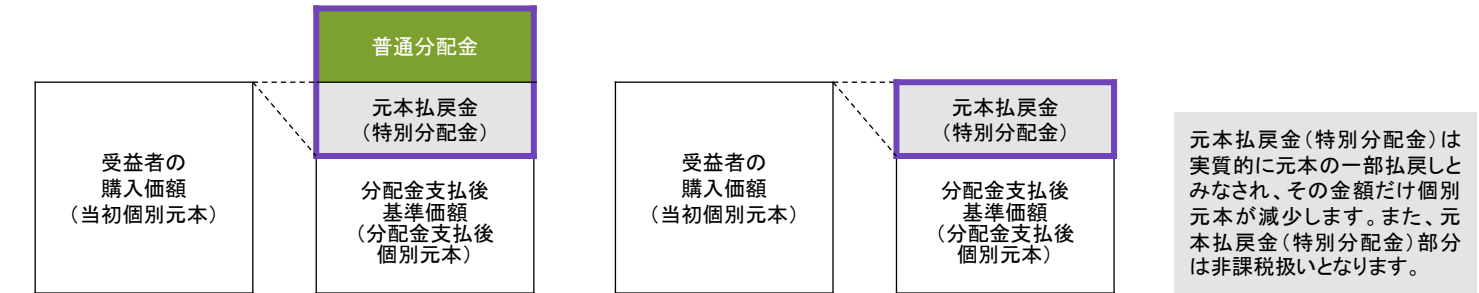
決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。
※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に米国の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。
下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2021年1月25日から2031年1月25日(休業日の場合は翌営業日)までです。
決算日	年1回決算型: 毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)です。 毎月決算型 予想分配金提示型: 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年1回決算型: 毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。 毎月決算型 予想分配金提示型: 毎月の決算時に委託会社が分配額を決定します。 ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。なお、2024年1月より新しいNISA制度が導入される予定のため、NISA制度をご利用の場合はご留意いただきますようお願いいたします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.3%(税抜3.0%) を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率1.023%(税抜0.93%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。
	投資先 ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 米国株式ファンド: 年率0.6% (注)消費税等はかかりません。 マネープール・ファンド: 年率0.1045%(税抜0.095%)
	実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して 年率1.62%程度(税抜1.53%程度) がかかります。 米国株式ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」、「その他ファンドの運用上必要な費用*」「米国株式ファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.16%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年額330万円(税抜300万円))」「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率0.088%(税抜0.08%))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

取扱販売会社について

■投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。■登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。■株式会社を除いた正式名称を昇順にて表示しています。■下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。■下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。
2023年4月3日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社 関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○
株式会社 みなと銀行*	近畿財務局長(登金)第22号	○			○
株式会社 りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○

* JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型)／(為替ヘッジあり、年1回決算型)のみのお取り扱いとなります。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料で使用している指数について

【1ページで使用した指数】米国株式：S&P500指数、先進国株式：MSCIワールド・インデックス、日本株式：TOPIX、新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス いずれも配当込み、円ベース。

- S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。S&Pの各指数の円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。
- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIの各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。
- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX(東証株価指数)に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX(東証株価指数)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX(東証株価指数)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。